

第2 市町村の現状と課題

市町村を取り巻く社会は、大きく変化しつつある。また、市町村の行財政の現状を見ると、高度で多様な行政ニーズに十分対応できない恐れもある。このような中であっても、市町村は、将来にわたって基礎的自治体としての役割を十分果たしていかなければならない。

1 市町村を取り巻く社会の変化

(1) 地域再編の動き

人口の動向

本県の人口は、昭和60年の約152万人をピークに減少傾向に転じ、平成7年には約148万人となっている（国勢調査による）。

また、県内の人口を市部と町村部別に見ると、平成2年から平成7年までの5年間で、市部は約1万4千人の増加、町村部は約1万5千人の減少となっており、過疎化の進展も見られる。

生活圏の拡大

交通ネットワークの発達により、県民の利便性は向上し、行動範囲も拡大している。例えば、通勤の状況を見ると、昭和45年には、県内の多くの市町村において、就業者の90%以上が自分の住む市町村内で通勤していたが、平成7年には、大半の市町村で、他市町村への就業者の流出が進み、市部への通勤率が高まっている（資料1参照）。

(2) 少子高齢化の進展

本県の65歳以上の老年人口比率は、昭和60年から平成7年までの10年間で10.4%から16.0%へと上昇し、急速に高齢化が進展している。特に、過疎町村を含む町村部での高齢化が進展している。

将来の推計値を見ると、本県の少子高齢化は、全国を上回るスピードで急速に進展すると予想されている（資料2参照）。

(3) 産業構造の転換

我が国の産業構造は第3次産業のウェイトが高まりつつあり、この傾向は今後も一層進展するものと見られる。また、情報関連産業や医療福祉関連産業、環境関連産業等の新しい産業の創出・育成が求められている。さらに、情報技術革新の進展等を背景に、流通構造も大きく変化している。

このような状況の中で、本県の産業構造は、全国と比べ、第1次産業のウェイトが高く、地域経済の成長力は相対的に弱い。これまでの産業集積や業種の枠組みに捉われない新しい発想による産業の創出・育成によって、付加価値の高い産業への転換が求められている。

(4) 地域間競争の激化

全国的に高速交通基盤の整備が進展し、また国民の価値観や生活ニーズの多様化が進んでいる。さらに人口が減少局面に入らる中で、地域経済の活性化や定住の促進等に向けた地域間競争が激化していくことが予想される。

地方分権の進展に伴う自己決定・自己責任の時代を迎え、住民の豊かな生活環境を整備し、企業、各種団体等の活動を支援する地方公共団体の能力が、今後一層問われる時代となる。

2 市町村の動向

(1) 市町村数の変遷

市制町村制施行時（明治22年4月1日）には、本県の市町村数は171（1市5町165村）であり、町村合併促進法施行時（昭和28年10月1日）には163市町村（3市33町127村）となった。

その後、市町村合併が進展した結果、昭和30年3月31日には86市町村（6市28町52村）となり、わずか1年半余りの間に市町村数は半減した。現在の市町村数は67（8市34町25村）となっている。

(2) 市町村の人口・面積

本県の人口は1,504,358人、面積は9,606.27km²で、このうち市部が占めるシェア

は、人口で約64%、面積で約23%である（平成11年3月31日現在。資料3参照）。

全国との比較で見ると、人口については、市、町村とも全国的にほぼ中位にあるが、面積については、上位にある。

（3）人口の推移

市町村別の人口の推移を見ると、昭和58年から平成11年までの16年間に、青森市、弘前市、八戸市の中核的な都市や十和田市、三沢市、八戸市周辺の町村部で人口の増加傾向が見られる。その他の地域では人口が減少しており、特に半島の先端部など都市部から離れている町村では人口減少が著しい（資料4参照）。

将来の推計値を見ると、平成7年と平成37年との比較において、市部が8.6%減、町村部が24.4%減となっている。特に、半島先端部や中山間地域の町村では、人口減少に伴う地域の活力低下が懸念される（資料5参照）。

（4）行財政の状況

財政力指数

財政力指数は、各市町村で想定される財政需要における財政収入の占める割合であり、財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本県の市部で1.0を超えているところはなく、0.5以上が青森市、弘前市、八戸市、むつ市の4市である。町村部は、六ヶ所村が1.0以上であるが、それ以外は全て0.5未満であり、中でも0.2未満という著しく財政力の弱い町村が全体の半数近くに上る（資料6参照）。全国と比べても財政力が弱い町村が多い。

経常収支比率

経常収支比率は、人件費や公債費等の経常的な経費が地方税や普通交付税等の一般財源に占める比率であり、財政構造の弾力性を示す指標として用いられる。これが高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

近年、人件費や公債費などの義務的経費が市町村の財政を圧迫し、全国的に経常収支比率は高水準にある。本県では80%以上の団体が57市町村に上り、

80%未満の団体は10市町村に過ぎない（資料7参照）。本県の市町村は、全国の市町村よりも一層、財政構造の硬直化が進んでいる。

公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源に占める公債費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標として用いられる。一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本県では15%以上20%未満の団体は25市町村、20%以上の団体は19町村となっており（資料8参照）、施設建設等に伴う地方債の償還が市町村財政を圧迫している。

専任組織の設置状況

市町村における新たな行政課題と考えられる女性施策部門、環境政策一般部門、地域高度情報化部門の専任組織の設置状況を見ると、規模の大きい市町村ほど、新たな行政ニーズに対応する専任組織の設置が進んでいる傾向が見られる。

専門職員の配置状況

保健婦及び保健士、助産婦、土木技師、建築技師、都市計画一般、商工一般について見ると、小規模の市町村では、十分確保できていない職種も見られる（資料9参照）。

行政情報化の状況

地域情報通信システムの整備状況について見ると、例えば、行政窓口サービスオンラインシステムは6市町村、公共施設予約案内システムは1市のみと、一般的に本県市町村では導入が進んでいない（資料10参照）。

インターネットをメディアとした情報提供が主流となり、IT革命が急速に進展する中で、本県の市町村は、行政の情報化に向けた対応が遅れている。